

グローバル時代における ICT 政策関するタスクフォース
電気通信市場の環境変化への対応検討部会
「ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数検討 WG」(第 7 回会合)
議事要旨

1. 日時

平成 22 年 8 月 26 日 (木) 11:30~12:15

2. 場所

総務省 8 階 第 1 特別会議室

3. 出席者 (敬称略)

(1) 構成員 (主査を除き五十音順)

徳田主査、岩浪構成員、大森構成員、服部構成員、藤原構成員、横澤構成員

(2) 総務省

内藤総務副大臣、桜井総合通信基盤局長、吉田電波部長、前川総務課長、
渡辺電波政策課長、田原移動通信課長、豊嶋移動通信課推進官

4. 議事

(1) 意見交換

(2) その他

5. 配布資料

資料番号	資料内容
資料 7-1	「ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数検討ワーキンググループ」中間とりまとめ [概要] (案)
	「ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数検討ワーキンググループ」中間とりまとめ (本体) (案)

6. 議事要旨

(1) 意見交換

(ア) 事務局からの中間とりまとめ (案) の説明

豊嶋移動通信課推進官より、資料 7-1 に基づき、中間とりまとめ [概要] (案) について説明が行われた。

(イ) 事務局からの説明を踏まえて、次のような質疑応答があった。

- ✓ 非常にいろいろな視点を取りまとめ、意義の大きいものである。特に今後 10 年間で 1500MHz 幅を確保するという事は、まだ世界のどの国も示していないということや自ら大きな目標を立てるということで、これは是非実現していただきたい。同様に 2015 年の 300MHz 幅の確保ができるようにしていただきたい。ただ、それに当たって、今までも十分に議論はしてきたが、電波を使う側の視点には、最終的な利用者の視点と産業の視点があ

り、両方の視点を精査していくことが必要である。具体的には、移行にかかるコストとか、あるいは移行のメリットについて、技術的な視点や利用者の意向を精査しながら、いろいろな方のご意見を聞いて検討する必要がある。

- ✓ 再編案について、当面は 700/900MHz が深刻な議論になるが、移行していただく既存の無線システムにおいてコスト負担が生じるため、効率的な支援措置を検討していくということとしているが、いったいどのくらいのコストがかかるのか、仮にそれを参入する人が負担すると、その負担コストによっては（極端な話）、事業を中止ということになることも想定されることから、どのくらいのコストがかかるのかということの詳細に詰める必要がある。参入する人が負担する場合又は電波利用料を投入する場合であっても、国民が納得するかどうか、当然議論されるべきである。また、移行する無線システム（当面、MCA、RFID、ラジオマイクや FPU 等）においては実際にユーザがいるので、こういった人達のコメントはパブリックコメントで出ているが、実際に移行する場合、どのくらいの期間がかかって、どのくらいのコストがかかるのかを、関係者からのヒアリングを行う必要がある。

- ✓ 全体の資料の方向性について、今後、ワイヤレスブロードバンドを実現していく上で、2 ページ目の下の 3 つの視点を総合的に判断して進めるということが、正に重要である。これらを具体的にどういう手立てによって進めるべきかということ、今後は、もう少し電波政策とか産業政策などの国内外を含め、周りの省庁間を越えた取り組みも必要であり、これをきっかけに是非そういう方向の検討も更に進めていただきたい。現在の利用者等の移行課題があるが、前にも言ったとおり、三方一両得という観点でそれぞれの今後の対策を検討するべきであり、また、最後に技術的な解決とそうでないものも生じると思われるが、それらを含めて今後検討していくべきである。

- ✓ 資料の 7 ページの 700MHz 帯再編案（案 700-3）の周波数配置図について、割当案として 35MHz×2 と書いてあるが、下側は 35MHz あるが、上側が 30MHz しかないので修正をお願いしたい。また、次の 900MHz 帯の案については、2 つの別案（案 900-1、案 900-2）として定義をしているが、それぞれの案をフェーズ 1 とフェーズ 2 として段階的に移行していくことを定義することもできるのではないかと。
 - 今後、900MHz 帯の再編案について、段階的な周波数の移行していくということで位置づけることもできるが、実現案については、当然案 900-1 についても、干渉検討を行う必要があることから、そういった意味で、案 900-2 だけでなく、案 900-1 も検討する必要があると考える。
 - この WG については、まず座る席をどれだけたくさん作るという話として、移行コストの負担をどうするのかということであるが、そこに誰が座るのか、どうやって座るのかということが検討対象となる。案 900-1 によると最初からはそんなにたくさん座れない。どうしてもこれは、時間軸上で案 900-1 から案 900-2 への遷移というものが、最初は誰かが座っていて、その次に他の方々も座れるようになる。座る席をいくつ用意するかというだけではなく、誰がということ（コストも含む。）も検討する

必要があるのではないか。

- 移行コストがどれくらいの額、だれが負担するかということについては、5 ページにも記載されているとおり、周波数の移行・再編を迅速・円滑に行うための仕組みを設けることとして、①周波数移行に係るコストについて、移行後の周波数の利用者が負担又は電波利用料を活用すべき、②移行計画の策定にあたっては、関係者の意見を踏まえて検討を行うべきと書き込んでいただいております。今後は、この更なるアイデア出しを提案していただけると、より柔軟に移行・再編するためのカードが増えることとなる。今後、2015年までに300MHz幅、2020年までに1500MHz幅と、非常に大きな目標を掲げており、スムーズな支援方策ができれば、今後の再編・移行に現実味を帯びるとともに、移行する側の人達も納得できる形となるため、ここを考えていかなければならない。
- ✓ 700/900MHz帯以外の周波数で、今後、家庭内のブロードバンドとあるが、周波数の記載では60GHzに限定されているが、もう少し、60GHzだけでなく、17GHz帯とか30GHz帯の可能性も長期的な検討が必要ではないか。
 - ホワイトスペースを活用した家庭内のブロードバンド環境の取り組みも前月末に取りまとめられた報告書にも挙げられており、そういった点を踏まえて書きぶりを修正する。
- ✓ 2ページの3つの視点について、新サービス創出等による経済成長、利用者利便の増進、国際競争力の強化とある。今日の日経新聞にこの委員会の話題が出ていたが、その隣の記事にICTに関する投資の話が出ていた。日本のICTの投資額は、米英に比べて低く、全体で僅か2.5倍程度（1995年から2010年までの15年間）。米英は4倍で、デンマークは6倍というものであった。やはりこれからの経済成長はICTが牽引するよという強い意志が必要である。是非この経済成長の視点をできるだけ定量的な数字で示していただきたい。
- ✓ 2ページの基本的な考え方の下には是非検討を進めるべきである。4ページの検討の方向性については、どれくらい現実的に検討できるかということであり、移行を伴うような場合であると、移行する方々の意見を聞かないといけない。新たに参入してサービスする人達にも時間軸の明確化という視点から必要があれば、改めてヒアリングを行う必要がある。

(ウ) 今後の予定

- ✓ 今後のスケジュールとしては、11月末を目途に最終取りまとめを行う予定で進めることとなった。また、本中間とりまとめ（案）については、8月31日に開催されるICTタスクフォース「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」に報告した後、総務省より公表する。親部会への報告は、主査が出席できないことから、ICTタスクフォースのメンバーでもある藤原構成員から報告することとなった。

- ✓ 次回会合については、おって事務局より連絡することとなった。

(2) 内藤総務副大臣あいさつ

以上